



6/24適時開示 補足説明資料

2022年6月24日

URL <https://www.sapporoholdings.jp>

Stone Brewing 社 全持分取得（子会社化*）の概要

● 当社の連結子会社サッポロUSA社がStone Brewing 社の全持分取得（子会社化*）

当社の海外戦略と本件の目的

* 契約締結6月24日 持分譲渡実行8月予定

<経営戦略・エリア戦略>

現地・現場ファーストで、ミッションを達成する商品開発、製造、マーケティング、営業活動を展開
北米市場での発展加速、アジア・パシフィック市場での利益獲得、欧州市場での基盤構築

<商品戦略>

- ・NATIONAL/REGIONALの2軸でのブランド展開
- ・現地マーケットに適合した商品展開

<SCM戦略>

M&A等を含め製造所在地を消費地に近いエリアに
地産地消での物流コスト削減と品質安定を目指す

<本件の目的>

① サッポロブランドの製造拠点獲得 🔍 P.4にて補足

(Stone 社が東西に構える 2 工場を取得し、「サッポロブランド」の成長を強化)

② Stone IPA をはじめとする有力ブランドの獲得によるビール事業の拡大

Stone Brewing 社 全持分取得（子会社化）の概要

● 当社の連結子会社サッポロUSA社がStone Brewing 社の全持分取得（子会社化）

Stone Brewing 社 企業概要



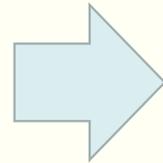
会社名 : Stone Brewing Co., LLC (1996年設立)

工場所在地 : Escondido, CA ・ Richmond VA (2015年～)

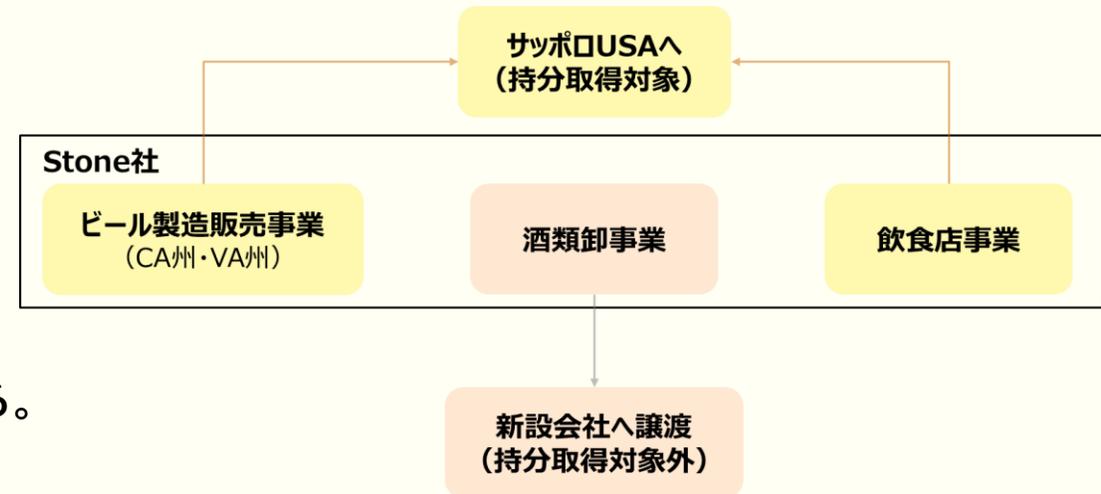
CEO : Maria Stipp (2020年～)

Stone社の有する

- ① ビール製造販売事業、
- ② 酒類卸事業、
- ③ 飲食店事業のうち、
- ②酒類卸事業を新設会社へ譲渡し、



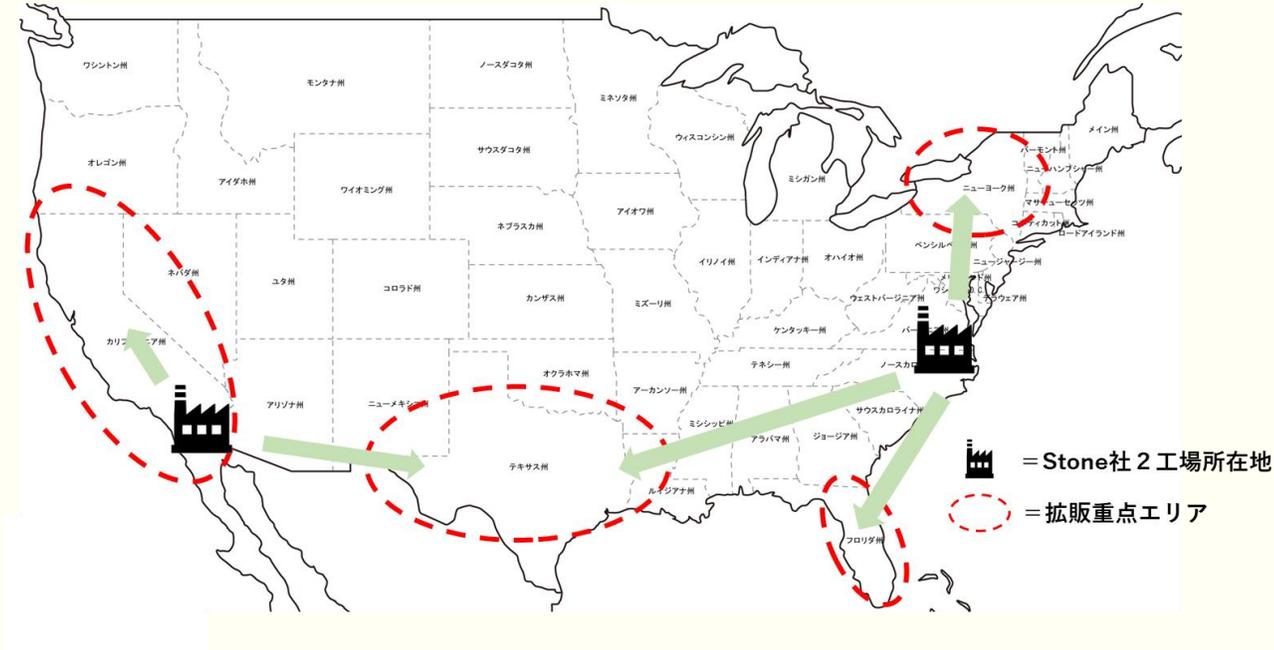
サッポロUSA社がStone社の持分を取得するスキームとなる。



Stone Brewing 社 全持分取得（子会社化）の概要

▶ 製造拠点獲得によるサプライチェーン最適化

- ▶ 地産地消の推進により**物流費の大幅な削減**を実現する。
- ▶ 生産から販売まですべてのバリューチェーンを米国内で完結させ**事業の安定化・効率化**を図る。
- ▶ 取得する2工場の稼働率は現状の約2倍へと改善することが見込まれる。



今回の生産拠点獲得により、米国での事業成長スピードをさらに加速させる。

- ・ 2026年までに海外での「サッポロブランド」販売数量1,000万函※、
 その他ブランドを含めた海外全体での販売数量3,000万函※を目指す。
- ・ 2024年には米国市場全体での販売数量約800万函※を目指す。

※大瓶換算（633ml×20本）

Q	A
取得価額は？	<p>Stone 社の持分 165,000 千 USD（概算額） アドバイザリー費用等 3,000 千 USD（概算額） 合計 168,000 千 USD（概算額） なお、Stone 社の業績に応じ Stone Holdings 社に対し持分取得対価として追加の支払いを行う可能性があります。</p>
Distributing Business事業を除いた理由は？	卸売事業は当社北米事業戦略上の事業ポートフォリオではないため。
Stone 社の直近の販売状況は？	アメリカの業務用市場の回復や家庭用への取組みの強化が奏功し、2022年Q1はコロナ前の水準に回復基調
シナジーを期待するポイントは？	アメリカ国内のStone社工場でSapporo Premium Beerを製造することでの製造効率化および配送効率化。
本件の業績影響は？	<p>酒類卸事業を切り離す前のStone Brewing Co.,LLCの2021年12月期の業績は売上高230,130千USD、営業利益△9,639千USD。 上記数値をビール類製造販売事業・飲食店事業・酒類卸事業に切り分けることは困難だが、今般取得するビール類製造販売事業・飲食店事業については、Sapporo Premium Beer を製造することにより工場稼働率が倍増し、生産効率が改善するため、2023年度には黒字化を見込んでいる。 また、アメリカ国内で生産し配送する「地産地消」の推進によりSapporo USA社業績への貢献も見込まれるほか、両社のシナジーの発現により、2024年以降の利益水準が上がり、投資回収が進むものと見込んでいる。</p>

潤いを創造し 豊かさに貢献する



本資料は、投資判断の参考となる情報提供のために作成されたものであり、投資勧誘又はそれに類する行為を目的としたものではありません。
また、本資料に記載された業績予測ならびに将来予測は、資料作成時点での弊社の判断であり、潜在的なリスクや不確実な要素が含まれています。

従って、将来実際に公表される業績等は、本資料に記載されている内容とは大きく異なる結果となる可能性があります。

弊社は、本資料の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありませんので、ご了承ください。